

課の名称	雇用労働課
実施目標	充実感をもって働けるための就労を支援する

雇用労働課

基礎情報		平成23年度評価										平成24年度計画					今後の事業展開																									
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業の性質区分	指標・目標			実績			決算内訳(千円)		事後評価		活動					事業の方向性																					
						名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳(千円)		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法					事業の改善提案	予算の方向性								
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値							実績値	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)						活動ごとの予算額	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性			①人件費減	②国庫助成金の活用	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容
1	総	労働行政推進懇談会に係る事務(労政問題懇談会に係る事務)	労働行政に関する主要施策等について労働者・使用者・学識経験者等との懇談の場を設置し市民ニーズに即した労政推進をめざす。	労政懇談会	定例定型	懇談会の開催回数	年2回	年2回	年2回				20	241,551	50%	事務事業の目的の達成に向けて、活動内容や方法の改善により成果が見込める。	C				88			未	中	中	中	現状維持														
1		労政問題懇談会に係る事務																																								
1		労働行政推進懇談会に係る事務												20								88						不可	必要	その他不可	無	なし			維持							
2	総	地域職業相談事業	職業相談・職業紹介を実施することにより、1人でも多くの未就労者の就職を支援する。	求職者・求人事業所	政策	利用者数	40,000人	40,800人	41,600人				2,046		118%	市民ニーズが高く、成果が出ている。	A				2,268			未	高	高	高	現状維持														
2		地域職業相談事業																									済	必要	その他不可	不可	なし				維持							
3	総	労働相談事業	労働者の労働問題に対して手軽に相談し、アドバイスや解決手段を提供するため。	労働相談希望者	定例定型	相談者数(一般・街頭)	130人	80人	80人				385		95%	事務事業の目的の達成に向けて、すでに成果が出ている。	A				90			未	中	中	中	現状維持														
3		労働相談事業																									済	必要	済	不可	なし				維持							
3		労働相談事業																																								
4	総	若年労働者キャリア形成支援・相談事業	おおむね35歳以下の若年者を対象とした就労やキャリア形成相談により、より良く働くことを支援する。	若年相談希望者	政策	利用者数	110人	112人	114人				730		100%	事務事業の目的の達成に向けて、すでに成果が出ている。	A																									
4		若年労働者キャリア形成支援・相談事業																																								
5	総	湘南就職面接会事業	ハローワーク隣並びに管内の3市1町により面接会を開催し未就労者の就職を支援する。	就職・転職希望者	政策	参加者数	300人	300人	300人				290		46%	23年度は参加者144人、採用者数3人だったため、目標達成に向けて開催方法、内容などを見直す。	C				300			未	高	中	中	現状維持														
5		湘南就職面接会事業																										不可	必要	その他不可	不可	なし				維持						
6	総	事業所訪問事業	事業者や労働団体等を訪問により勤労者のニーズを把握し有効な施策立案に努める。	市内事業所、労働団体等	定例定型	事業所訪問数	100件(雇用労働課50件)	100件(雇用労働課50件)	100件(雇用労働課50件)						90%	事務事業の目的の達成に向けて、すでに成果が出ている。	A							未	中	中	中	現状維持														
6		事業所訪問事業																										不可	必要	その他不可	不可	なし					予算なし					
7	総	労働団体育成事業	労働団体の運営及び福祉活動に対する事業に対し、助成を行う。	労働団体等	定例定型	助成団体数	3団体	3団体	3団体				100		100%	事務事業の達成に向けてすでに成果が出ている。	A				785			未	中	中	中	現状維持														
7		労働団体育成事業																										不可	必要	その他不可	不可	なし					維持					
7		労働団体育成事業																										不可	必要	その他不可	不可	なし					維持					





